

一般質問発言通告書

発言順位 7番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 6年 2月 14日

三島市議会議長 藤江 康儀 様

三島市議会議員 19番 岡田 美喜子

質問事項 1	過去の災害に学ぶ取り組みについて
具体的内容	今年1月1日16時10分、石川県能登地方を震源とする能登半島地震が発生し、地震による家屋の倒壊や土砂災害、津波、火災などにより甚大な被害が発生した。三島市においても、今後30年以内に70%~80%の確率で南海トラフ地震の発生が予想されている。災害への事前の備えも重要であるが、被災された方々に寄り添い、被災するということを理解したり、共感したりして、過去の災害に学ぶことが必要であると考え、今後の取り組みを伺う。
	1 被災地支援により考えられる三島市の課題について
	2 黄色いハンカチ作戦について
	(1) 災害時における位置づけと運用について
	(2) 実施団体の状況と訓練状況について
	3 在宅避難の課題と対策について
	4 土砂災害警戒区域の取り組み状況について
	5 建築物やブロック塀の倒壊・転倒による災害防止の取り組みについて
質問事項 2	三島版多文化共生推進について
具体的内容	総務省は、外国人住民の増加・多国籍化やデジタル化の進展、気象災害の激甚化などの社会変化に対応し、令和2年9月に「地域における多文化共生推進プラン」を改訂した。プランの内容を広く周知すると共に、地方公共団体における多文化共生施策の推進を促進することを必要としている。
	三島市における外国人の割合は約1.4%で、前回一般質問をした令和2年11月より約0.2ポイント増加し、日本人人口が減少しているのに対し、外国人人口は増加傾向にある。
	三島市のHPの多言語化や多文化共生キーパーソンの登録等の取り組みがなされているが、イベント等は単発なもので、解決されない課題が多いと聞いている。三島市の取り組みを伺う。
	1 外国人住民の状況と外国籍市民相談窓口での相談状況について
	2 情報共有の充実や多文化共生意識の醸成、人材育成の進捗状況について
	3 三島版多文化共生推進プラン（協議会の設置）について
質問事項 3	市民活動で楽しく生きがいのある暮らしについて
具体的内容	内閣府が公表した2022年度の「市民の社会貢献に関する実態調査」によると、1年間にボランティア活動をしたことがある人の割合は17%で、60歳以上は20%を超えている。活動に参加した理由は「社会の役に立ちたいと思ったから」が59.1%で1番高く、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」を挙げる割合も多かった。
	また、2020年度の大学入試改革で「主体的に学ぶ態度」が重視されることから、ボランティア活動はますます重要になり、中学生や高校生にとってもより身近なものになると考える。
	一方で、市民団体の活動等は人口減少や高齢化等により関係人口の減少が見込まれる。市民活動を通して楽しく生きがいを持って暮らしていくための取り組みについて伺う。
	1 市民のボランティア活動に対する状況と支援について
	2 ボランティア登録制度導入について